

普通科高校におけるキャリア教育に関する一考察：
浜松市内高校生の地元志向への意識変化に着目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川合, 智之, 宇賀田, 栄次 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00026330

普通科高校におけるキャリア教育に関する一考察
—浜松市内高校生の地元志向への意識変化に着目して—

川合 智之 (静岡大学 浜松キャンパス事務部浜松学生支援課)
宇賀田 栄次 (静岡大学 学生支援センター)

はじめに

2017年から2018年にかけて小・中学校および高校の次期学習指導要領が示され、総則において、以下のようにキャリア教育の充実が求められている。

生徒（児童）が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科（・科目）等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。

これにより小学校から高校までの継続かつ体系的なキャリア教育の方針が整い、より一層の充実が期待されるが、比較的進学率の高い普通科高校においては、これまでキャリア教育は進学指導、進路指導が中心であったことが指摘されてきた。文部科学省がまとめた「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」（2006）では、キャリア教育として重要な「学習意欲」「勉強の仕方」「人間関係形成」に対する普通科生徒の悩みに触れ、「普通科の進路指導は、当面する進路の指導に偏る傾向があり、その指導において十分な成果を上げているとは言い難い」と指摘している。また、木多功彦（2010）も「キャリア教育の重要性が唱えられるようになって久しいが、高等学校普通科におけるキャリア教育は、充実しているとはいえない状況にある」と述べた。

一方で、第2次安倍晋三改造内閣が2014年9月に掲げた「地方創生」は、都市への人口流入と地方の人口流出を是正し、地方がそれぞれの特徴を生かし、自律的かつ持続的で魅力ある社会を作り出すことを目指しているが、東京一極集中の流れはむしろ加速しており、若者の転入超過が指摘されている。特に大学進学をきっかけに都市部へ就職する若者の割合が大きく、その主な対象となる普通科の高校生に対して、今後は目の前の大学進学への指導だけでなく、「学ぶこと」「働くこと」「暮らすこと」など自分の将来を見通しながら社会的・職業的自立ができる教育が期待される。

高校でのキャリア教育は多くの学校で推進され、株式会社リクルートマーケティングパートナーズの調査（2017）では普通科高校においても97.6%が「取り組んでいる」と回答している。また、88.4%が「生徒にとって役に立っている」と回答し、87.1%が「今後も取り組むべき」と考えている。しかし、教員の負担、知識・理解不足などの課題も挙げられ、特に進学率の高い高校では時間の制限などから教育評価の運用は一部に限られている現状がある。

本稿では、進学率が90%を超える静岡県浜松市の公立普通科高校で高大連携により取り組んだキャリア教育プログラムを対象として、生徒のアンケートを質的に分析することで地方創生の担い手としての意識醸成の効果について明らかにし、今後の地方普通科高校におけるキャリア教育の在り方について提起したい。

1. 地方創生と地元就職

1-1. 東京一極集中と地元就職への希望

地方創生は、2014年9月に発表された第2次安倍晋三改造内閣が掲げた目玉政策で、人口急減・超高齢化といった現状のなか、進んでいる都市への人口流入と地方の人口流出を是正し、日本全体の活力を上げていくことを目的としたものである。特に東京一極集中の流れを変え、地方がそれぞれの特徴を生かし、自律的かつ持続的で魅力ある社会を作り出すことが求められた。政府は同月、地方創生担当大臣をおくとともに「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、2か月後には、関連するまち・ひと・しごと創生法を成立させ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。「地域活性化」については長年議論されており、改造前の内閣が同年6月に発表した「日本再興戦略 改訂2014」においても東京への人口流出の抑制について課題として示されていた。しかし、地方創生推進の動きはそれまでとは比べものにならないほど大きなものだった。

この動きに影響を与えたとされるのが、日本創生会議の座長を務めた増田寛也が発表したいわゆる「増田レポート」である。ここでは人口動態調査をもとに、896の市町村が消滅可能性都市として挙げられ、大きな反響があった。増田は、そのうち523自治体について2040年には「『このままでは消滅する可能性が高い』といわざるをえない」（2012）と表現した。地方創生政策に影響を与えたのか、政策を推進する上で利用されたのかは議論があるようだが、いずれにしても地方の多くは危機感とともに地方創生の推進を実行していった。その先鋒が「地方版総合戦略」の策定であった。

地方版総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法によって示された都道府県および市町村において、それぞれに策定するもので、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、各地方公共団体における人口の現状や将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定した上で、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめなくてはならなかった。法律上は努力義務とされているが、ほとんどの地域で策定が進められた。

一方、文部科学省では、2013年に「地（知）の拠点整備事業」が始まった。これは「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る」ことを目的としており、地域、特に地方自治体と地方にある大学とを結び、大学の機能を果たすことが求められた。なお、この事業は、「Center of Community」を略した「COC」と呼ばれ、さらに2015年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COCプラス）として発展したが、これは名前の通り、地方創生を1つの目的としたものだった。

この事業は、「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積」が目的とされた。COCで進められた地方自治体と大学との結びつきをより強め、地方創生で課題としている地方からの人口流出について就職段階で流れを変え、教育改革までを追及するという大きなねらいがあった。

こうして進められた地方創生だが、2018年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」によれば、東京一極集中の傾向は変わらず、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の転入超過は22年連続であるという。転入超過数の大半は若年層であり、2017年は15～19歳（2万7千人）と20～29歳（9万1千人）を合わせて11万人を超える転入超過で増加傾向にあるとしている。背景のひとつ

には大学進学時に東京圏以外の高校から東京圏の大学へ進学する者の増加が想像できるが、過去6年の東京圏の大学への進学状況を見ると東京圏以外の高校からの進学者数はそれほど増えておらず、静岡県からの進学者に限ってみるとやや東京圏への進学者が減り、静岡県内での進学者が増えている傾向にある(表1)。そうすると大学等を卒業後、東京圏で就業する若者の増加が考えられる。

表1 東京圏の大学への進学状況(2013年～2018年)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
東京圏大学への進学者数(A)	252,518	251,397	254,427	255,107	258,456	256,994
Aのうち東京圏以外の高校からの進学者数(B)	83,856	84,032	83,523	84,393	85,058	84,692
東京圏以外からの進学率(B/A)	33.2%	33.4%	32.8%	33.1%	32.9%	33.0%
静岡県内高校からの大学進学者数(C)	17,635	16,965	17,407	16,890	17,323	17,229
Cのうち東京圏の大学への進学者数(D)	7,040	6,762	7,160	6,792	6,901	6,647
東京圏への大学進学率(D/C)	39.9%	39.9%	41.1%	40.2%	39.8%	38.6%
Cのうち静岡県内の大学への進学者数(E)	4,967	4,817	4,830	4,716	4,902	5,069
静岡県内への大学進学率(E/C)	28.2%	28.4%	27.7%	27.9%	28.3%	29.4%

文部科学省「学校基本調査」より

株式会社マイナビでは、「最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県と一致する」ことを「地元就職」と定義した上で大学生の希望調査を過去4年行っている。2019年卒では、地元就職を希望する学生の割合が全体で50.8%と過去3年に比べて低く(表2)、卒業した高校の都道府県と進学した大学の都道府県が一致する「地元進学者」、卒業した高校の都道府県と進学した大学の都道府県が一致しない「地元外進学者」ともに地元就職への希望割合は減少している。特にUターン者を含む「地元外進学者」は3割程度しか希望がなく、東京圏への進学者が大学卒業後も東京圏での就職を希望していることも考えられる。特に東京都出身の学生は地元進学者の約9割が東京都内での就職を希望し、東京都以外の大学に進学した学生も約8割が東京都内での就職を希望しており、他の道府県と比べて突出して高いことから「地元外進学者」のうち東京圏の大学に在籍する学生の多くが東京圏での就職を希望していると推察できる。なお、静岡県出身の学生は全国平均よりやや高く、「地元進学者」の約7割強、「地元外進学者」の約4割が地元就職を希望している。これらを見ると、大学進学をきっかけにした東京圏への転入者はそれほど増えてい

表2 地元就職希望(最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致)の割合

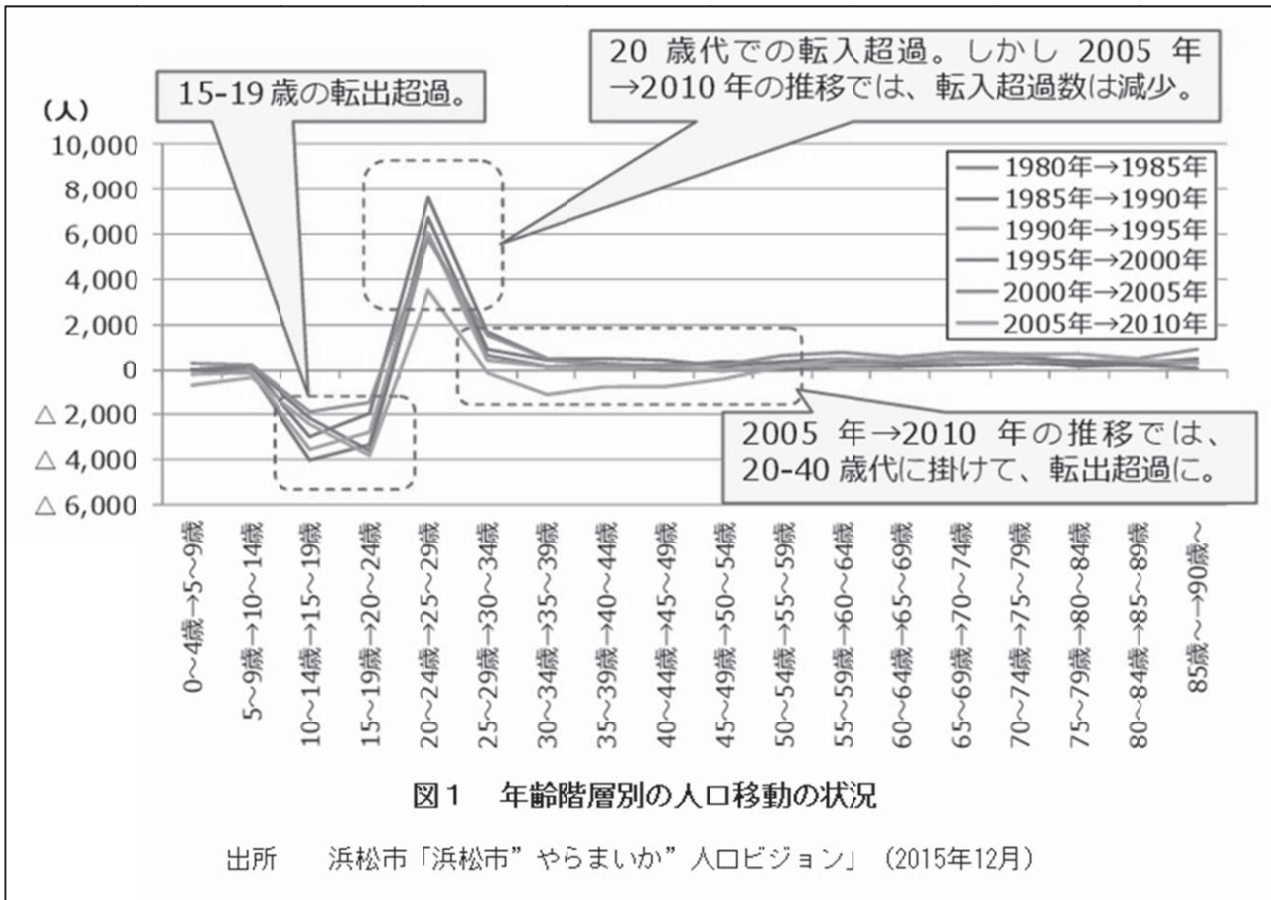
	2016年卒	2017年卒	2018年卒	2019年卒
地元就職を希望する学生の割合(全体)	52.6%	55.3%	51.8%	50.8%
地元進学者のうち地元就職を希望する学生の割合	74.9%	75.7%	72.2%	71.7%
地元外進学者のうち地元就職を希望する学生の割合	35.1%	37.8%	35.7%	33.8%
東京都出身で地元就職を希望する学生の割合	88.0%	90.4%	85.2%	90.2%
東京都出身で東京都内の大学進学者のうち地元就職を希望する学生の割合(地元進学者)	90.2%	92.4%	89.4%	94.0%
東京都出身で東京都外の大学進学者のうち地元就職を希望する学生の割合(地元外進学者)	80.7%	83.6%	72.7%	79.1%
静岡県出身で地元就職を希望する学生の割合	44.7%	54.2%	55.2%	53.1%
静岡県出身で静岡県内の大学進学者のうち地元就職を希望する学生の割合(地元進学者)	75.7%	78.3%	81.4%	71.7%
静岡県出身で静岡県外の大学進学者のうち地元就職を希望する学生の割合(地元外進学者)	32.2%	41.7%	42.3%	43.3%

株式会社マイナビ「マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」より

ないものの、大学卒業後に東京圏へ就職し、転入する若者が多いことが分かる。ただし、それは「地元外進学者」だけでなく「地元進学者」の中にも一定数の転入者が含まれる。

1-2. 静岡県浜松市の現状と将来展望

「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」(2015)によると、浜松市の総人口は、2008年の813,000人をピークに年間約2,000人のペースで減少が続いており、2015年には789,000人まで減少している。過去30年間の浜松市の人口移動を年齢階層別で見ると、2005年から2010年の推移では15～19歳の転出超過は減少しているが、20～24歳の転出超過が増え、25～29歳の転入超過が減少している(図1)。



また、人口移動を地域別で見ると、静岡県内の近隣市町村からは転入数が転出数を上回っているが、東京圏、中京圏への転出数が多く、特に20～24歳の東京圏への人口流出が顕著である(表3)。浜松市は製造業を中心とした大手企業が複数進出していることなどにより、就職をきっかけに近隣市町村からの転入数は多いものの、若年層の東京圏への人口流出が人口減少の原因の一つになっていると考えられる。

このまま人口減少が進んだ場合、浜松市の将来に与える影響として産業の担い手の減少が危惧される。特に浜松市の基幹産業である製造業の就業者は、2040年には2010年と比較して20%以上の減少が予想され、地域経済の縮小が懸念されている。「浜松市UIJターン就職促進に係る企業、高校、大学等実態調査」(2016)によれば、平成26年度の浜松市出身の静岡県外大学卒業生の就職先地域は、「首都圏」(25.6%)、「浜松市内」(19.1%)、「浜松市を除く静岡県内」(16.7%)、「中京圏」(8.2%)、「関西圏」(6.9%)で、地元に戻って就職した学生は2割に満たず、約4分の1が東京圏の企業に就職している。

表3 若年層の周辺地域との社会動態の状況 (2013年・男女計)

総数	総数			15-19歳			20-24歳			25-29歳			30-34歳		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
総数	16,860	17,271	△ 411	833	1,165	△ 332	3,241	3,317	△ 76	3,404	3,134	270	2,236	2,278	△ 42
東京圏	3,623	4,440	△ 817	172	353	△ 181	700	1,060	△ 360	747	775	△ 28	480	560	△ 80
埼玉県	762	610	152	101	58	43	176	114	62	133	85	48	86	69	17
千葉県	437	512	△ 75	16	42	△ 26	89	105	△ 16	66	90	△ 24	69	64	5
東京都	1,455	2,109	△ 654	29	181	△ 152	228	573	△ 345	343	398	△ 55	208	258	△ 50
神奈川県	969	1,209	△ 240	26	72	△ 46	207	268	△ 61	205	202	3	117	169	△ 52
中京圏	3,052	3,487	△ 435	122	205	△ 83	575	701	△ 126	644	618	26	421	443	△ 22
岐阜県	303	285	18	20	18	2	67	48	19	66	41	25	42	35	7
愛知県	2,448	2,881	△ 433	89	170	△ 81	446	598	△ 152	516	526	△ 10	349	369	△ 20
三重県	301	321	△ 20	13	17	△ 4	62	55	7	62	51	11	30	39	△ 9
静岡県	5,737	5,149	588	235	222	13	942	864	78	1,244	1,088	156	846	762	84
静岡市	948	1,026	△ 78	38	40	△ 2	179	176	3	184	212	△ 28	124	155	△ 31
湖西市	653	652	1	15	17	△ 2	106	181	△ 75	197	170	27	85	64	21
磐田市	1,479	1,209	270	56	37	19	170	139	31	332	237	95	233	210	23
掛川市	391	349	42	11	9	2	66	48	18	70	75	△ 5	83	55	28
袋井市	439	425	14	14	16	△ 2	41	38	3	97	89	8	67	88	△ 21
御前崎市	68	48	20	4	4	0	12	11	1	10	14	△ 4	10	4	6
菊川市	108	122	△ 14	4	3	1	21	26	△ 5	31	33	△ 2	14	13	1
森町	89	62	27	4	1	3	9	7	2	30	11	19	14	6	8
その他	4,448	4,195	253	304	385	△ 81	1,024	692	332	769	653	116	489	513	△ 24

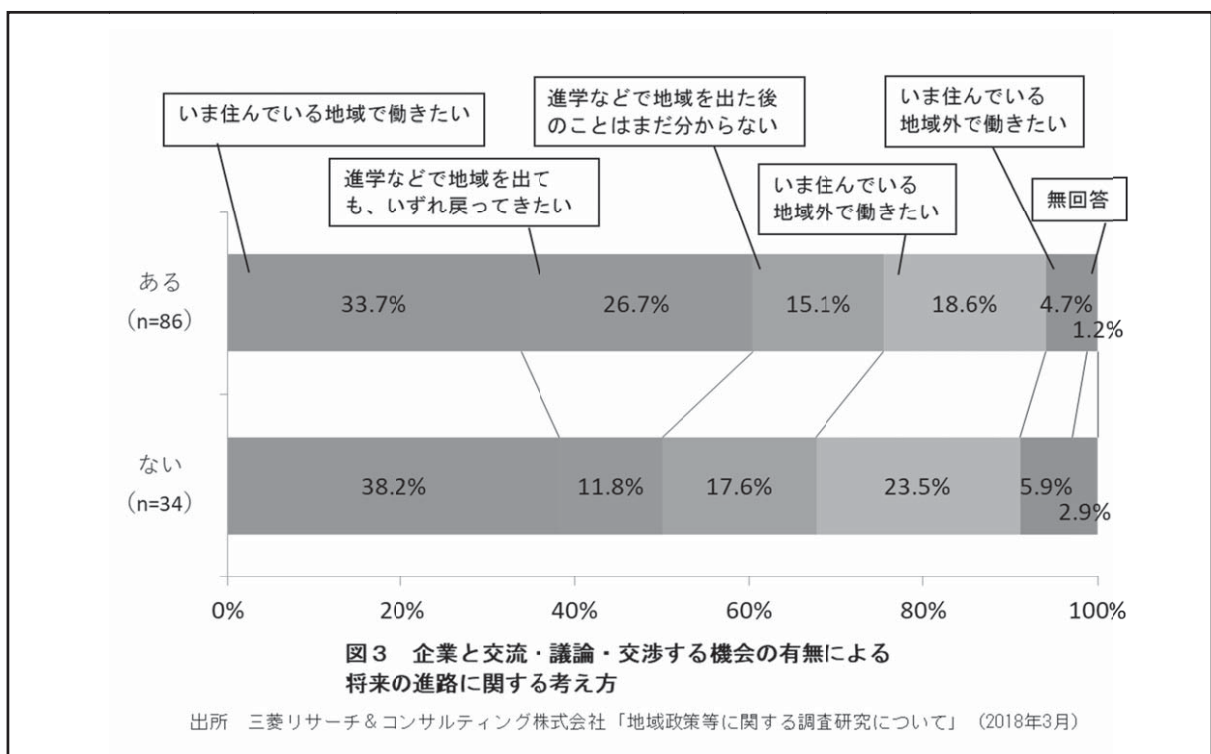
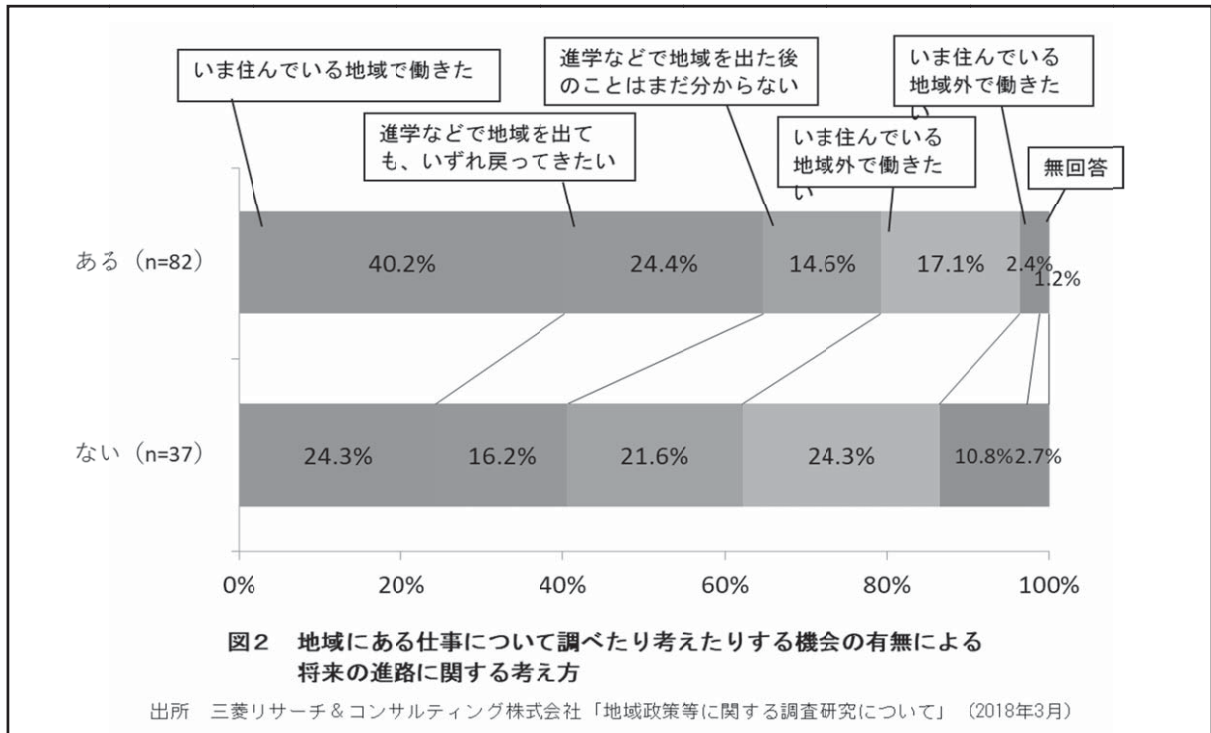
浜松市「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」より

このような状況の中で、浜松市は20～30歳代の東京圏への転入出に的を絞り、社会移動の均衡を図ろうとしている。2013年住民基本台帳人口移動報告では、東京圏への転出超過のうち20～39歳が過半数を占めていることから、「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」では、20～39歳の東京圏への転出を縮小し、転入を促すことで浜松市から東京への転出超過全体の抑制につながると想定している。なお、転出超過が大きい大学進学などに伴う転出は、市施策として市内大学の定員数を増加することが現実的に難しいことや、進学機会の制限が長期的な視点で若者のチャレンジ精神や創造性に対してプラスに寄与しないという考えから、20～29歳の層を中心に転出者の減少と転入者の増加について取り組むことで東京圏との移動均衡を達成すると仮定し、将来人口を展望している。

1-3. 地元就職意識と企業の情報

株式会社マイナビの調査結果（前出）によれば、地元以外に進学している学生が地元企業への就職活動で最も障害に感じていることとして、「地元までの交通費」（29.5%）「地元企業の数が少ない」（17.9%）「地元までの距離・時間」（14.5%）が上位に挙げられている。さらに「地元就職を（どちらかといえ）希望しない」と答えた学生が地元就職を希望しない理由として、「志望する企業がないから」（37.6%）、「都会の方が便利だから」（36.6%）、「実家に住みたくない（離れたい）から」（26.9%）が上位に挙げられている。いずれにも「企業がない（少ない）」という理由があるが、調査時期が4月上旬で、企業の採用広報解禁となる3月1日から1ヵ月ほどしか経っていないことから考えると「企業がない（少ない）」というよりも「企業を知らない」というのが本音だろう。同調査結果では、「どのような方法で地元（Uターン先含む）の企業情報を得ましたか（得る予定ですか）」という質問に「就職サイトのエリア特集のページを見て」（41.2%）、「情報は得ていないし、得る予定もない」（26.0%）、「学校近郊で行われる合同説明会に参加して」（17.6%）が上位の回答であり、積極的に情報収集するというよりも就職活動後に入ってくる情報の中で取捨している様子が伺え、手元にある情報だけで「企業がない（少ない）」と判断していると言える。つまり就職活動以前に地元企業の情報を得ていればUターンを含む地元就職の可能性が高まる。

三菱リサーチ&コンサルティング株式会社（2018）は,SBP（Social Business Project）に取り組む高校生へのアンケートとして,どのような機会が将来の進路に関する考えの変化につながるのか分析している。その中では「地域にある仕事について調べたり考えたりする機会」がある高校生は,その機会がなかった高校生に比べて「いま住んでいる地域で働きたい」「進学などで地域を出ても,いずれ戻ってきたい」と回答する割合が高い（図2）。また,「企業と交流・議論・交渉する機会」がある高校生も「進学などで地域を出ても,いずれ戻ってきたい」と回答する割合が高い（図3）。



これらの調査結果は、大学への進学をきっかけに地元を離れる可能性のある高校生に対して地元にある仕事や企業をより深く理解できる機会を設けることが、大学卒業後の地元就職意識の向上につながることを示している。「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」においても、「高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着や U ターン等にも資する」とし、「高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら」「地元の魅力に触れられる取組等を推進し、地元で根ざした人材の育成を強化する」ことを促している。

18 歳人口は 2016 年の約 120 万人が 2040 年には約 88 万人へと大きく減少すると見込まれている。東京一極集中からの転換について、それぞれの地域が主体となり若者のキャリア形成支援という人材育成の観点からも地元就職意識向上への取組を行っていく必要があるが、そこには、学校教育でのキャリア教育が大きな役割を果たせるだろう。

2. 高校におけるキャリア教育

2-1. キャリア教育とは

キャリア教育という用語が文部科学行政関連の審議会報告等において初めて登場したのは、1999 年 12 月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」とされる。答申では、キャリア教育を、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義し、「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、さらに「キャリア教育の実施に当たっては家庭、地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と提言した。

なかでも高校については「中等教育段階を通して、生徒が自己の能力・適性を自覚できるような進路指導を行い、将来への目的意識を明確にした上で、主体的に進路選択を行っていくようにすることがますます重要となる」と指摘した上で、「特に、大学に進学する場合は、単に、偏差値を指標として『入れる大学』に入学するという姿勢ではなく、自分の将来の進路・職業を長期的に展望した上で、自己の能力・適性、関心等を最大限生かすことのできる『入りたい大学』を選択することが求められる。こうした選択こそが、70 年から 80 年に及ぶ生涯を有意義なものとするために、有益かつ有効であることを認識する必要がある」と説いている。

遡れば、1991 年の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」において、高校について「普通科は、今日では約 74%の生徒を擁するに至っているが、その多くが大学進学を意識した画一的な教育課程を編成・実施しているため、生徒の多様な能力・適性等に必ずしも十分対応したものとなっていない。また、普通科の卒業生も約 22%が就職しているが、彼らに対して職業に関する概括的な知識や心構えなど、基礎的な職業準備教育さえほとんど行われていないことも大きな問題である」と厳しい指摘を受けていた。宇賀田栄次（2018）が「キャリア教育が学校教育で求められた背景には中学校・高等学校の進路指導を見直すべきという底流があったと言える」と述べるように、高校においては、偏差値による進学指導を脱却し、生徒それぞれの長期的な展望に立った主体的な進路選択ができる教育が期待されていた。

その後、2004 年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」ではキャリア教育

を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」とした上で「端的には、『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育』と表現した。この表現について、後の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（2011年1月）において「『端的には』という限定付きながら『勤労観、職業観を育てる教育』としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまったことが課題として生じている」と指摘した上で、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とし、さらにキャリア発達を「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」と定義した。

2-2. 高校におけるキャリア教育の推進

進路指導の見直しという底流があった高校におけるキャリア教育の推進は簡単ではなかった。1999年の答申から7年目となる文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」（2006年11月 前出）での指摘の大半は普通科高校に対するものだった。「普通科にあっては、学校間の接続、すなわち上級学校への進学に係る指導に偏り、上級学校進学希望者以外の生徒に係る指導、すなわち学校と社会との接続に係る指導が必ずしも十分でない」などの課題を挙げ、「普通科にあっても、生徒が進学希望であるか就職希望であるかを問わず、将来の生き方にかかわる問題として、生徒が将来への夢や希望をはぐくみ、その実現に努力する指導・援助として、キャリア教育に取り組むことが大切」「高等学校、特に、大学等進学率が55.4パーセントに上る普通科にあっては、このような大学進学者の大学での学業や生活での挫折、大学卒業時の進路状況を、高校と大学との接続の在り方にかかわる問題として重く受け止め、『学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育』について、責任の一端を担い、キャリア教育に積極的に取り組むべき」と語気を強めた表現が重ねられた。

さらに政府に設置された「キャリア教育等推進会議」が策定した「キャリア教育等推進プラン」（2007年5月）では「キャリア教育等については、学校現場において、キャリア教育等の必要性は理解されながらも現場での対応が区々である、特定の教員等の熱意によるところが大きく組織的な対応となっていない、高等学校普通科における取組の遅れ等学校段階等において取組度合いに差異があり、各学校段階間の接続が不十分である等の状況がうかがえる」と指摘され、翌年7月策定の「教育振興基本計画」においても「小学校段階からのキャリア教育、特に中学校を中心とした職場体験活動や普通科高等学校での取組を推進」と記載された。

これらと並行してキャリア教育推進に向けた法的整備が図られた。まず、起点となる教育基本法の改正（2006年12月）では第2条（教育の目標）第2号において「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定され、翌年の学校教育法の改正（2007年6月）では、第21条（義務教育の目標）において、第1号「学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、第10号「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」、加えて第51条（高等学校の目標）では、第1号「義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として

必要な資質を養うこと」,第2号「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき,個性に応じて将来の進路を決定させ,一般的な教養を高め,専門的な知識,技術及び技能を習得させること」,第3号「個性の確立に努めるとともに,社会について,広く深い理解と健全な批判力を養い,社会の発展に寄与する態度を養うこと」と規定された。

これらの改正を踏まえ,2008年1月の中央教育審議会答申「幼稚園,小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では,「近年の産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として,就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。このような変化の中で,将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し,社会人・職業人として自立していくためには,子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する必要がある」と提起し,「今後更に,子どもたちの発達の段階に応じて,学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む必要がある」と加えた。

そして,2009年3月に改訂された当時の高等学校学習指導要領には,総則において「生徒が自己の在り方生き方を考え,主体的に進路を選択することができるよう,学校の教育活動全体を通じ,計画的,組織的な進路指導を行い,キャリア教育を推進すること」とすべての高校におけるキャリア教育の推進を明示的に求めた。その後,2016年12月の中央教育審議会答申「幼稚園,小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を踏まえ,高等学校の教育課程の基準の改善が図られ,2018年3月に改訂が告示された次期高等学校学習指導要領では,キャリア教育について,総則において以下のように記されている。

生徒が,学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら,社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう,特別活動を要としてつつ各教科・科目等の特質に応じて,キャリア教育の充実を図ること。その中で,生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう,学校の教育活動全体を通じ,組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

これまでの「キャリア教育の推進」から「キャリア教育の充実」へと変わり,「学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら,社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく」という前年に改訂された小・中学校の表記と統一され,ここに小学校から高校までの継続かつ体系的なキャリア教育の方針が整った。

特に普通科高校のキャリア教育では,本田由紀(2009)が,普通科高校の教育内容は実質的な「意義」ではなく進学のためだけに学習が動機づけされていることが問題であると述べているように,これまでも「職業的意義」を含む高等教育の「意義」全般について再検討の必要性が指摘されてきた。次期高等学校学習指導要領では,育成すべき資質・能力に,「どのように社会・世界と関わり,よりよい人生を送るか」,「何を理解しているか何ができるか」,「理解していること・できることをどう使うか」の三つを位置づけ,さらに各教科等の目標や内容についても,この三つの柱に基づいて再整理されていることから,今回の改訂では自己のキャリア形成と各教科等を学ぶ意義とが関連付いた教育の実践が期待されている。

2-3. 普通科高校で取り組むべきキャリア教育とその課題

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011年1月 前

出)では、「社会的・職業的自立,社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素」として「基礎的・汎用的能力」が示され,「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つに構成されている。さらに文部科学省「高等学校キャリア教育の手引き」によれば,高校段階のキャリア・発達課題は「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観,職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実吟味と試行的参加」とされ,「すべての学科に共通して育成すべき力の例(表4),および「普通科の特質に応じた育成の視点の一例」(表5)が示されている。

表4 すべての学科に共通して育成すべき力の例

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
他者の個性を理解する力,他者に働きかける力,コミュニケーション・スキル,チームワーク,リーダーシップなど	自己の役割の理解,前向きに考える力,自己の動機付けや忍耐力,ストレスマネジメント,主体的な行動力など	情報の理解・選択・処理,本質の理解,原因の追求,課題発見,計画立案,実行力,評価・改善など	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解,多様性の理解,将来設計,選択・行動と改善など

表5 普通科の特質に応じた育成の視点の一例

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
ホームルームでの話し合い活動などを通じて,相互理解を図るとともに,協力して物事に取り組む意識・態度を養う。	社会人講話や就業体験などの啓発的な体験を通じて,自己の適性等を知り,主体的に行動し,自ら進んで学ぼうとする力を育成する。	具体的な課題を設定して行うディベートなどの学習を通じて,課題の本質を理解し,その課題を解決することができる力を育成する。	「大学の向こうにある社会」を認識し,将来の職業を意識して,計画的・主体的に学ぶ意欲や態度を育成する。

この答申以前,本田は,日本では従来,学校が生徒の就職先決定に深く関与する「学校経由の就職」が常態化したことで,「若者を職業に向けて準備させる力を与えるという教育の機能を空洞化し,自らの職業生涯の出発点を選び取るという若者の意志を弱体化してきた」(2005)と批判し,高校におけるキャリア教育に対して,生徒が「将来のことや職業について自分の責任で決めなくてはいけないというプレッシャーのみを押しつけられ,不安や混乱を増大させてきた可能性が高い」(2009)とも指摘してきた。また,児美川孝一郎(2007)は,それまでのキャリア教育に対して,「企業の採用行動や政府の労働力政策といった構造的要因を問わずに,若者たちの意識や意欲,能力の問題に主要な関心を集中させ,若者たちを“テコ入れ”することによって,若年雇用問題に対処しようとする構図」が前提となっていると警鐘を鳴らした。その上で「現在の日本の職場に適応していける力」と「職場の現状に見られる矛盾や問題を対象化して認識し,それを乗り越えていくことのできる力」,すなわち「実際の職場における人々の働き方や『働くことについての意識』を身につける」ことを提唱してきた。これは本田が「教育の職業的意義」として掲げる「適応」と「抵抗」の側面(2014)ともつながる。

これらの批判や指摘から考えれば,答申で示された4つの要素は生徒の社会,職業への円滑な移行に向けて身につけるべきものとして理解されるだろう。また,普通科高校における育成視点が示されたことでより実践的な取組が期待できる。ただし,「ホームルームでの話し合い」「社会人講話」「就業体験」「ディ

ベート」などの学習方法の糸口はあるものの、学校現場での組織的な動きにつながる期待が十分できるとは言い難い。加えて、地方創生が進められるなかでの地元就職意識向上に向けてどう取り組むかという視点や方法は見当たらず、それぞれの学校と地域が考えていくしかない。

株式会社浜銀総合研究所の調査（2015）によると、「基礎的・汎用的能力」の4つの要素の変化量が平均以上で、進学率が7割以上の高校のキャリア教育の取り組みでは、「上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会」、「卒業生（大学生や若手社会人など）による講演・体験発表会・懇談会」、「上級学校へのオープンキャンパス等への参加」が実施されている割合が高い。また、高校1年生前半から2年生後半にかけて、生徒の「基礎的・汎用的能力」に関する各要素の変化量がいずれも平均より大きかった学校へのヒアリング調査によると、インターンシップやボランティア活動など生徒が地域の人と関わる機会が多いことも分かった。また、三尾寛次・菅井修（2016）は、就職者が多い普通科高校のキャリア教育において、「地元で就職し、地元で生きていく」生徒は育むために、地元企業や地域人材を活用した「職業人インタビュー」や「インターンシップ」などに取り組んでいるが、より大きな教育成果を上げるためには、「地域を巻き込んだ地域の企業人、社会人になることを意識した教育活動を続けていくことが必要である」と課題を指摘している。

それらからは、普通科高校のキャリア教育において、地域で働く社会人との接点を持つことにより「基礎的・汎用的能力」の向上とともに地元就職への意識が芽生えることが仮定できる。しかし、単に接点を持つだけで成果が得られることは考えにくく、成果を上げるための仕掛けや工夫が必要となるだろうが、具体的な実践について記されたものは少ない。また、川島彰（2015）の調査によると、キャリア教育は多くの普通科高校が「総合的な学習の時間」に位置づけ、約半数の学校が「社会人講話」を実施している。しかし、キャリア教育を担当する教員へのインタビューによると、「毎年ほぼ決まったものになってしまう。新しい外部資源を開拓したいが、なかなか簡単に見つけられない」、「外部資源を活用したいが日程や費用の点で難しい」、「学校のニーズと提供されるサービスがミスマッチ」といった課題があるという。キャリア教育を実施する教員の負担については、本田（2009）も答申以前から指摘しており、これら教員が抱える課題をどう解決するか、取り組んだ実践例も少ない。

坂本万礼ら（2014）は、答申で示された4つの要素はそれぞれが独立したのではなく、互いに関連していることや、「勤労観・職業観」や「基礎的・汎用的能力」を高めることが、キャリア教育の改善につながることを明らかにし、キャリア教育を推進するための社会人講話を例に挙げた指導モデルを作成しているものの、原則論にとどまっている。さらに木多（2010）は普通科高校生のキャリア教育において、職業に関するツールを用いることで職業に関する興味、関心が高まることを明らかにしているが、地域での働き方には言及していない。

一方、高校生の進学に伴う地域移動に関しては、朴澤泰男の雇用機会に注目した研究（2012）や、遠藤健・沖清豪の影響を与える人物に注目した研究（2017）があり、労働市場や父、母など周囲の人物が高校生の進路選択に影響を及ぼしていることが明らかにされているが、学校でのキャリア教育への反映については明確ではない。

本稿が対象としたキャリア教育では、多くの普通科高校が取り組んでいる「総合的な学習の時間」を使った「社会人講話」を対象として、地元志向への意識醸成を成果の1つと捉えて取り組んだ。生徒の「聴講レポート」の感想表現に着目し、働きたいと思う場所についてのアンケートの事前事後比較と、地元志向への意識変化を分析したことにより、これまでは示されていない地元志向への意識醸成につながる仕

掛けや工夫を明らかにしたい。また教員負担の課題への取組例としても示していきたい。

3. 静岡県浜松市の普通科A高校における社会人講話

3-1. 高大連携による取り組みの背景

A高校は、生徒数1学年約400名、進学準備を含めると生徒の90%以上が四年制大学へ進学している静岡県浜松市内の普通科高校である。過去3年間の四年制大学に進学した生徒の進学先は県外大学が概ね80%前後で、静岡県内全体の高校生が71%ほどであることと比較すると県外大学への進学者の割合が高い高校と言える。重点目標の一つにキャリア教育の推進を掲げ、大学模擬授業や大学見学、社会人講話などを通じて生徒の進路意識を高めることや、郷土愛、職業観、国際感覚の醸成、およびグローバル社会や地域活性化の担い手としての人材となる意義を学ぶことで自らの夢にチャレンジする精神を養うことなどに注力している。

A高校の社会人講話は1,2年生の「総合的な学習の時間」を使い年1回実施している。この授業はこれまで、「自分の興味関心のある職業についての講義を聴くことで進路意識を高める」ことを目的とし、地域を代表する企業や行政・司法に関わる職業人を招き、企業団体の紹介、特色ある取組についての講話を行ってきた。しかし、学年担当の教員が持ち回りで担当するため、川島（2015）の指摘のように「導入当初から変わらないプログラムになってしまう」「講話内容が企業紹介や企業PRの場となっている」「生徒の地域活性化の担い手としての意識醸成に対しての効果がわからない」「担当教員の負担が大きい」などの課題を抱えていた。そこで、A高校は筆者らが所属する静岡大学と連携し、キャリア教育の充実を目指すとともに、社会人講話の改善に取り組むこととした。

3-2. A高校における社会人講話の特徴

(1) プログラムの目的

A高校のこれまでの社会人講話における課題について整理し、プログラム改善のポイントを以下の3つに設定した。

- ①生徒の地域活性化の担い手としての意識醸成とその効果の可視化
- ②生徒が進路選択において長期的な展望にたって考えることの意識づけ
- ③専門家のコーディネートによるプログラムの改善と教員の負荷軽減

そして、これらを実現するために以下の3点について取り組むこととなった。

- ・目的の明確化と具体的なプログラム設計
- ・プログラムの効果測定
- ・持続可能なプログラムの設計

まず、授業目的をより明確にし、生徒はもちろん担当教員や講師の共通理解を図ることができるようにした。次期高等学校学習指導要領で示された「生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路選択ができる」ことを意識し、企業の事業内容や取り組み紹介といった「組織」だけでなく、社会人の生き方、働き方といった「人」や「人生」にも着目した。具体的には「職業観」「地域活性化の担い手」「自分の生き方」というキーワードを設定し、授業目的を、これまでの「自分の興味関心のある職業についての講義を聴くことによって進路意識を高める」から、「浜松市で活躍している社会人から話を聴くことで、自分自身の将来像や目標を意識した進路選択を考える機会とする」とした。

さらに、目的に対する具体的なプログラムを構築するために、社会人講話を実施するねらいとして「市内で活躍する様々な働き方を知り、自分自身の将来を描くきっかけとする」「実際に働いている“人”に着目し、浜松で働くことの意義ややりがいについて知ることで、自分自身の進路について考える機会とする」を明記した。

(2) 講話テーマの設定

1,2年生は合計で約800名おり、1つの教室で1人の社会人講師が講話を担当し、生徒は自分が希望する講師を選ぶのだが、これまでの希望調査では企業名をもとに講師を選んでいった。しかし、今回はプログラムの目的やねらいをより意識するために、生徒が自分の進路をイメージして講師選択しやすいよう、企業名に代わって仕事内容を示した8つのテーマを設定し、その中から希望を取ることとした(表6)。生徒は希望するテーマを選択し、そのテーマの講師2名から講話を聴くことになる。また、講師依頼はこれまで年度ごとの担当教員が行っていたこともあり、講師を引き受けてもらえることが優先され、主に前年度を踏襲した地元の有名企業や団体に対して行っていたが、今回より8つのテーマに即した講師22名について、インターンシップなどで地元企業や団体との関係をもつ筆者の一人川合を通じて行った。大学が協力することで、地元で働く多様な講師を呼ぶことができ、何よりも担当教員の負荷が軽減された。

表6 講師のテーマと仕事内容

1) ものづくりに取り組む仕事・・・メーカーの開発, 設計, 生産管理など
2) 情報に関わる仕事・・・システムエンジニア, プログラマーなど
3) 地域住民の生活に関わる仕事・・・運輸, 電気, ガス, 新聞社など
4) 医療に関わる仕事・・・看護師, 薬剤師, 臨床検査技師, 診療放射線技師など
5) 資格を生かして活躍する仕事・・・税理士, 司法書士, 弁護士など
6) 金融に携わる仕事・・・信用金庫, 保険, 銀行など
7) 公務員として地域に貢献する仕事・・・市役所職員, 県職員など
8) 教育に携わる仕事・・・幼, 小, 中学校の教員

(3) 講師の選定と講話内容

生徒が講話を聴くことで、大学進学から就職後の姿をイメージしやすいよう、講師選定は以下の条件のもと依頼を行った。

- ・入社5~10年目位でテーマに沿った実務に携わる社員, 職員
- ・A高校または浜松市内の高校を卒業後, 大学進学を経て市内で現在の仕事に携わっている社員, 職員

さらに、聴講した生徒が職業理解に留まらず、自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置づけるかについて意識できるよう、講話の組み立てを共有した上で講師への依頼を行った(表7)。

表7 講師への講話の組み立て内容

項目	内容
1. 自己紹介	・自己紹介 ・会社の紹介 ・仕事内容
2. 高校～現在までの歩み	・大学を選んだ理由 ・大学で学んだこと（専門科目だけでなく私生活なども含めて）
3. 就職先に選んだ理由	・他社と迷ったこと ・魅力に感じたこと ・就職先に決めたポイント
4. これまでの仕事で最も嬉しかったエピソード・仕事のやりがい	・お客様に喜んでもらえた, 成果を上げることができた, など仕事を通じて得た喜びややりがいなど
5. 浜松で働いて良かったと思うこと	・仕事面, 生活面, 金銭面 など
6. 将来の目標やビジョン	・仕事面, 生活面などからみた目標とする将来像
7. A高校生に対してのエール	・A高校生への応援メッセージ

また,生徒が講話の内容をより深く理解できるよう,また企業や職業よりも働く人(講師)に興味を持てるよう,講師自身の高校から現在までの経歴や仕事内容についてのプロフィール(表8)を作成し,事前に生徒に配布した。生徒は講話前までに講師のプロフィールを読み,講話前に予備知識を増やして臨んだ。

表8 講師プロフィール

テーマ：ものづくりに取り組む仕事	
講師名：〇〇 〇〇	記載例
所属：株式会社〇〇技術部	
企業PR 当社の・・・・・・は,・・・・・・	
入社年月日：2015年4月入社	
プロフィール A高校卒業後,〇〇大学〇〇学部に進学し,〇〇を学びました。将来,〇〇を開発したいと思い入社し,現在は〇〇の開発に携わっています。将来の夢は・・・・・・です。	
A高校生へのメッセージ ・仕事内容,やりがい,社風,市内で働く魅力,高校生に対しての応援メッセージなど	

(4) 生徒の振り返り

授業効果を確認するために「聴講レポート」を新たに作成した。この用紙は事前学習時,講話の聴講中,事後学習で使用することとした。レポートの項目は表9の通りである。

表9 聴講レポートの項目

	質問内容	回答
事前アンケート	(1) 企業・団体名を知っていましたか	①詳しく知っている ②多少知っている ③名前だけ ④まったく知らない
	(2) 将来, 市内で働きたいと思っていますか	①思っている ②どちらかといえば市内で ③どちらかといえば市外で ④市外で ⑤未定
	講師プロフィールを読んで, 気になったこと	自由記入
講話中	講義メモ	自由記入
事後アンケート	講義から得たこと, 感じたこと, 印象に残った言葉等	自由記入
	(1) 内容はどのくらい理解できましたか	①よく理解できた ②だいたい理解できた ③あまり理解できなかった ④まったく理解できなかった
	(2) 市内で働きたいと思いましたか	①思った ②どちらかといえば市内で ③どちらかといえば市外で ④市外で ⑤未定
	(3) 講師の仕事を見学したいですか	①思う ②思わない

4. 社会人講話の効果に関する分析

4-1. 地元志向への意識変化

講話の前後で地元志向の変化を量的に検討するために, 生徒の「聴講レポート」を用い, 市内で働くこと意識について事前と事後を比較した。尚, 当日の参加生徒数は 782 名で, レポートはすべて授業終了時に回収している。

事前アンケート結果 (図4) によると, 「市内で働きたい」と考えている生徒は 10.7%, 「どちらかといえば市内」が 18.0%で, 市内で働くことを意識している生徒は全体で 28.7%であった。一方, 「市外で働きたい」が 14.2%, 「どちらかといえば市外」が 17.3%で, 市外で働くことを意識している生徒は 31.5%となり, 市内より市外で働きたいと考える生徒が多かった。また, 未定と答えている生徒は 39.6%で, 講話を聴く前の段階では働く地域についてイメージできていない生徒が比較的多いこともわかった。事後アンケート結果 (図5) では, 「市内で働きたい」が 21.2%で, 事前と比較すると 10.5 ポイント上昇している。さらに, 事前, 事後のクロス集計の結果 (表10) を見ると, 市内で働くことへの意識変化は, 事前に「市外で働きたい」と回答している生徒と比較し, 「どちらかといえば市外」と「未定」からの方が多くみられ, 将来の働く場所について迷っている, またはイメージできていない生徒の方が, 講話による変化が大きかったことがわかる。

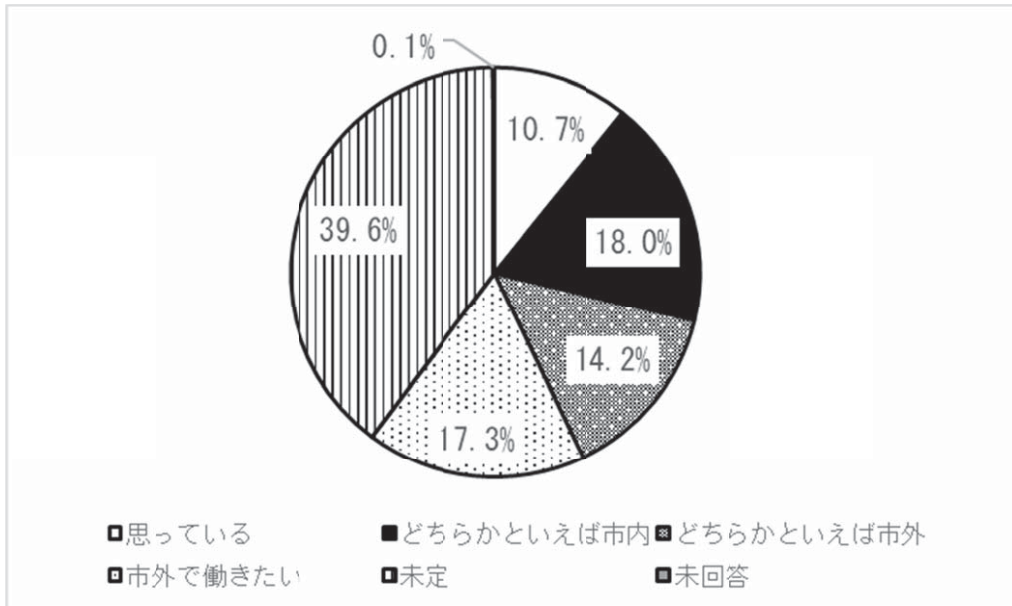


図4 事前アンケート「将来市内で働きたいと思っていますか」

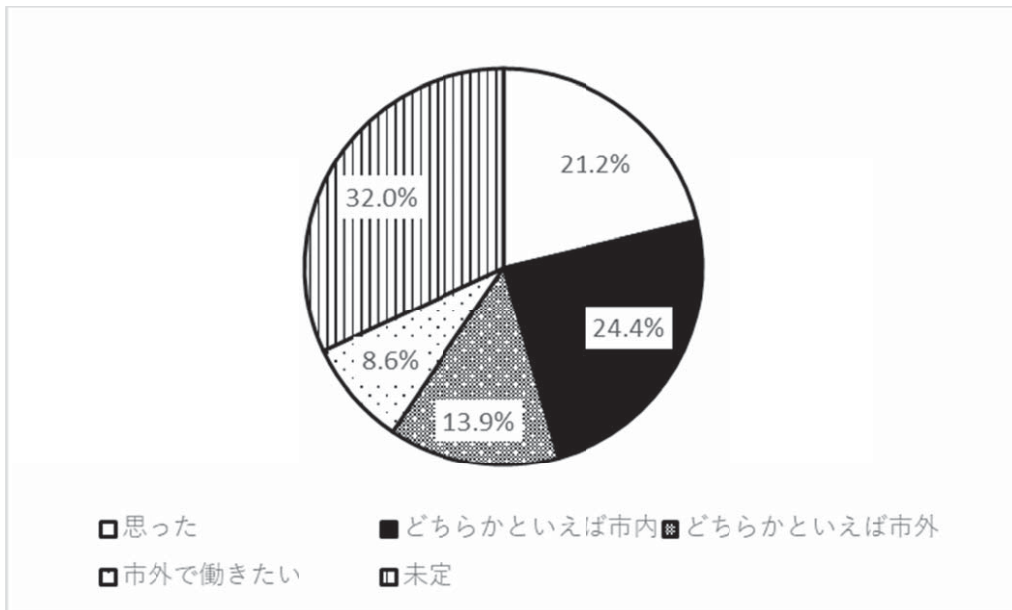


図5 事後アンケート「市内で働きたいと思いましたか」

表10 「市内で働きたいと思うか」についての事前・事後アンケート結果

事前/事後	市内で働きたい	どちらかと言えば市内	どちらかと言えば市外	市外	未定	総計
市内で働きたい	9.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%
どちらかと言えば市内	6.5%	10.7%	0.1%	0.0%	0.8%	18.0%
どちらかと言えば市外	0.8%	2.9%	6.5%	0.3%	3.7%	14.2%
市外で働きたい	0.4%	0.7%	6.3%	7.7%	2.1%	17.3%
未定	3.5%	9.1%	1.0%	0.6%	25.4%	39.6%
未回答	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
総計	21.2%	24.4%	13.9%	8.6%	32.0%	100.0%

また、生徒が講師の所属する企業・団体名を知っていることが、働きたいと思う地域に対して影響を及ぼすかについての因果関係を検証した。「企業・団体を知っている」は、詳しく知っている（4点）、多少知っている（3点）、名前だけ知っている（2点）、まったく知らない（1点）、同様に「将来、市内で働きたいと思っている（思った）」は、思う（4点）、どちらかといえば市内（3点）、どちらかといえば市外（2点）、市外（1点）として相関関係を算出した。ただし、ここでは未定を選択した生徒の結果は含んでいない。

相関関係は表11の通りで、事前、事後いずれの場合も企業・団体を知っていることと、働く場所を市内または市外を希望することに相関は認められなかった。

表11 企業・団体を知っているかと地元志向の相関関係

	企業・団体名を知っている	市内で働きたい（事前）	平均	標準偏差	t値	p値
企業・団体名を知っている	—		2.111464968	0.834052457		
市内で働きたい（事前）	0.200896581	—	2.369426752	1.078372353	6.287560447	4.92723E-10

検定：p<0.05 及び p<0.01)

	企業・団体名を知っている	市内で働きたいと思った（事後）	平均	標準偏差	t値	p値
企業・団体名を知っている	1		2.074468085	0.834614979		
市内で働きたいと思った（事後）	0.174349435	1	2.900212314	1.00138967	5.553084635	3.65E-08

検定：p<0.05 及び p<0.01)

五十嵐敦（2016）によると、進学希望の高校生が職業選択の際に重視する要素は「自分のやりたいと思った仕事ができる」「専門的な仕事ができる」「自分の可能性が広がる仕事ができる」が高く、働く場所の希望は「地元以外」が高い。そして、その要因として多くの高校生は職業や職種について一面的に捉え理解が浅いことが原因であると指摘している。また、西村健・南篠隆彦（2017）は高校生の地域への定住意欲について「地域の親切さ・温かさへの満足度」が関係し、それらが高まることで定住意欲が高まる可能性がある」と述べている。

これらのことから、講話を通じて職業の面白さや役割に加え、地元で働く良さや地域の温かさ、仕事が地元とどのようにつながっているのかを講師が自分の言葉で語ることにより、「働くこと」（仕事）と「暮らすこと」（地元）が密接に結びついて想像できた生徒が地元志向へ意識が変化しているのではないかと考えられる。このような仮説を立て、さらに質的な分析を行った。

4-2. 地元志向へ意識変化のあった生徒の特徴

意識変化の特徴を分析するために、事前アンケートで「どちらかといえば市外」「市外」「未定」から事後アンケートで「市内」に変化した生徒（地元志向へ意識変化した生徒：変化あり群）と、事前アンケートで「市外」から「市外」のまま変化のなかった生徒（地元志向へ意識変化しなかった生徒：変化なし群）を抽出し、「聴講レポート」の「講義から得たこと、感じたこと、印象に残った言葉等」に記載された文章をテキストマイニングソフト（KH-coder）によって分析した。抽出語数における出現頻度の上位13の単

語を並べたものが表 1 2 である。

表 1 2 抽出語の出現頻度

(変化あり群)			(変化なし群)		
抽出語	品詞	出現回数	抽出語	品詞	出現回数
1 思う	動詞	52	1 思う	動詞	88
2 仕事	サ変名詞	27	2 仕事	サ変名詞	56
3 自分	名詞	24	3 自分	名詞	38
4 浜松	地名	22	4 知る	動詞	26
5 感じる	動詞	15	5 大学	名詞	20
6 地元	名詞	15	6 浜松	地名	19
7 大学	名詞	14	7 やりがい	名詞B	16
8 良い	形容詞	14	8 人	名詞C	16
9 やりがい	名詞B	13	9 大切	形容動詞	15
10 働く	動詞	12	10 聞く	動詞	15
11 人	名詞C	10	11 良い	形容詞	15
12 考える	動詞	9	12 看護	サ変名詞	14
13 生活	サ変名詞	9	13 分かる	動詞	14
		異なり語数 (n) 598			異なり語数 (n) 704

坂本ら (2014) は「勤労観・職業観」を高めることが生徒の「主体的な学びや行動」「社会性」「進路実現」などの生徒の意欲や行動につながっていくことを明らかにし、高校のキャリア教育の課題改善に結び付く可能性があるとして示唆している。また、「高等学校キャリア教育の手引き」によると、「職業・勤労観は、勤労・職業を媒体とした人生観ともいべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するのかの基準となり、また、その後の生活をよりよく適応するための基盤となるものである」とある。抽出語の出現頻度によると、どちらの群に属する生徒も「思う」「仕事」「自分」の出現頻度が高かったことから、講話を聴くことで生徒自身の仕事に対する意識が高まったと言える。また、「変化あり群」と「変化なし群」を比べた場合、「変化あり群」の生徒では「仕事」のほかに、「浜松」「地元」「良い」「働く」「生活」といった単語の出現頻度が高かった。このことから、「変化あり群」では講話を聴くことで、「変化なし群」に比べ、より「勤労観・職業観」が高まったと推察される。

さらに、抽出語を基に語と語の関連の強さを共起ネットワーク図に表し比較を行った。「変化あり群」の生徒では、主要なキーワードのうち、「浜松」「働く」「地元」「良い」が密接につながり、ひとつの領域として位置づけられている。さらに、「浜松」「地元」は「良い」とも直接つながっており、「地元で生活することの良さ」と「地元で働くことの良さ」が関連づいて印象に残ったことがわかる。また、「勉強」「将来」「就職」とも同じ領域であることから、働くことと進学についても関連づいて印象に残っていることがわかる (図 6)。

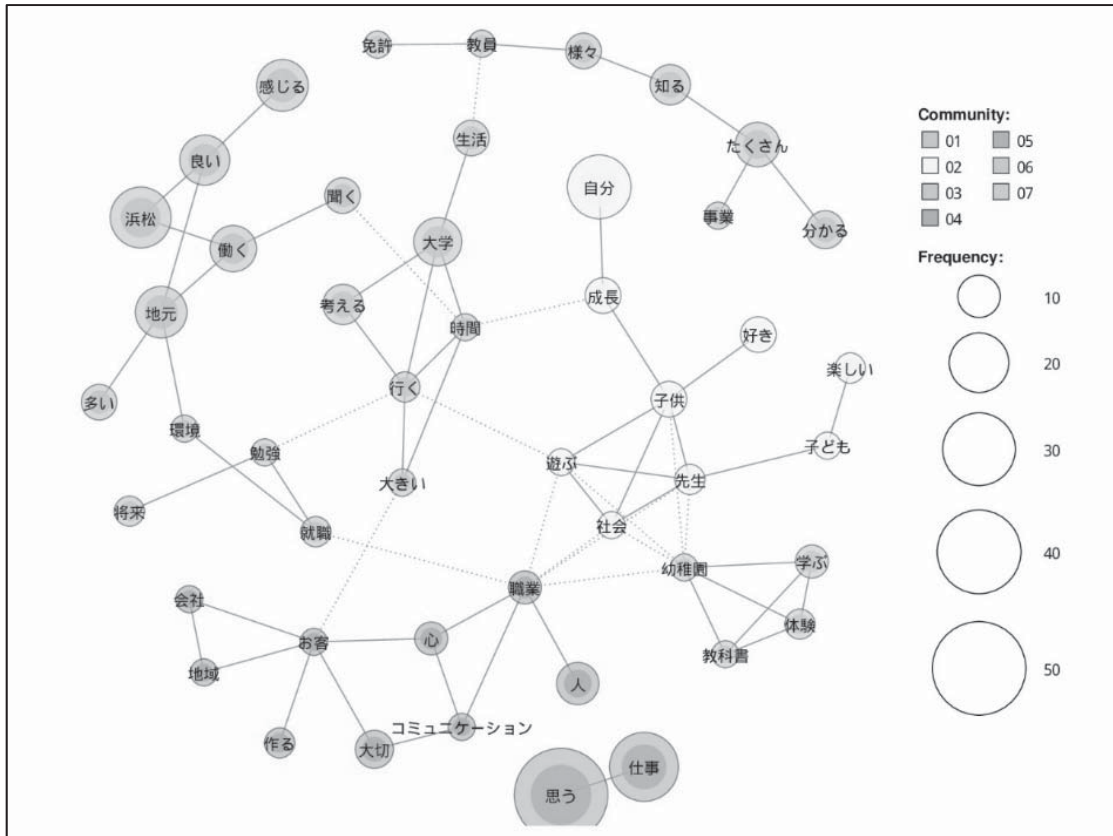


図6 共起ネットワーク（変化あり群）

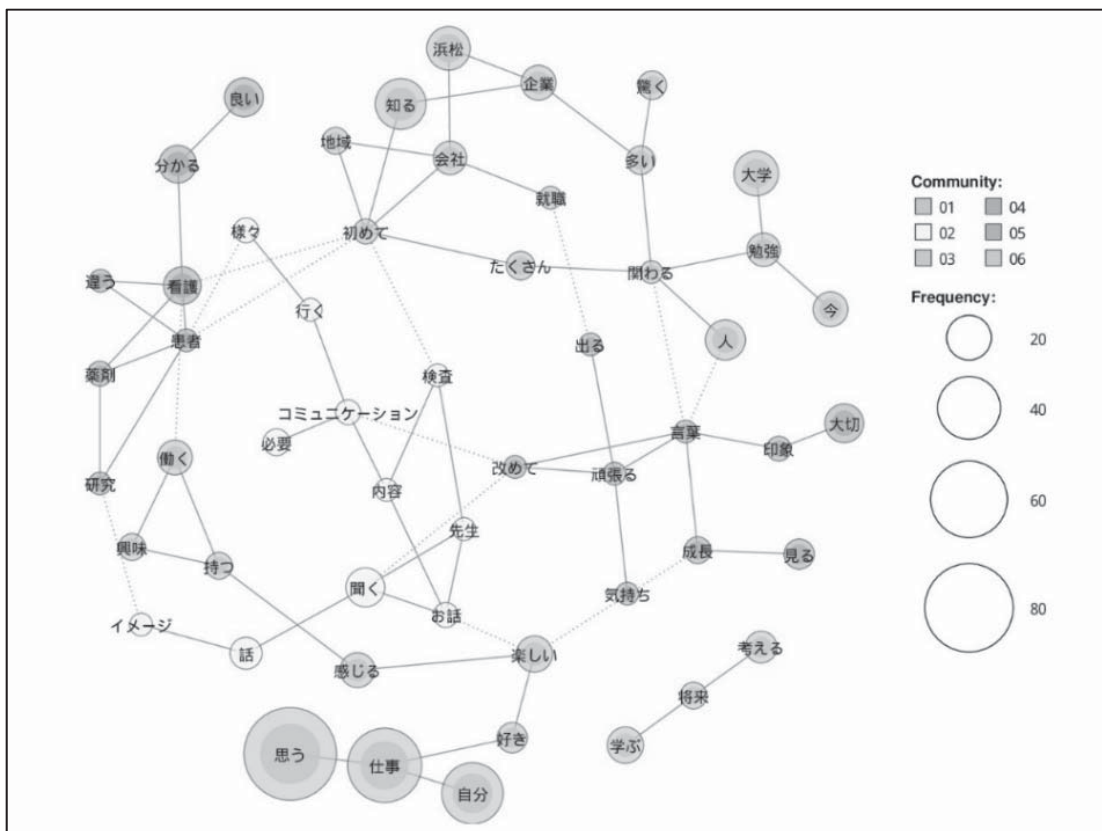


図7 共起ネットワーク（変化なし群）

一方で、「変化なし群」の生徒では、主要なキーワードである「仕事」「自分」が密接につながっている。更に、「仕事」は「好き」や「楽しい」とつながっていることから、仕事は「楽しい」や仕事が「好き」などが印象に残っていると考えられる。また、「浜松」と「地域」は「企業」「会社」「知る」とのつながりがみられることから、生徒の浜松の企業についての理解が進んでいることがわかる。しかし、「仕事」を中心とした領域と「浜松」を中心とした領域、さらに「将来」「学ぶ」の領域はそれぞれ離れている。つまり、浜松の企業についての理解は進んでいるが、地元志向へ意識変化のあった生徒にみられた「地元で生活することの良さ」と「地元で働くことの良さ」、働くことと進学については関連づかなかったと言える（図7）。

さらに、地元志向へ意識変化のあった生徒の特徴を調べるために、「浜松」という単語のコロケーションを算定した。「変化あり群」の生徒は「働く」「住む」「良い」といった単語が同一文中に接近して多く表れている（表13）。その他にも、「帰る」「人」「地元」「戻る」といった単語もみられた。また、「変化なし群」の生徒は、「田舎」「企業」「世界」「会社」「部品」「立地」「就職」「メーカー」といった企業や仕事に関する単語が同一文中に接近していた（表14）。

また、「変化あり群」と「変化なし群」、それぞれの生徒の感想の中から「仕事」と「浜松」をキーワードとした文章の一部をそれぞれ表15、表16にまとめた。「変化あり群」の生徒の感想は、「自分の仕事が地域の社会に貢献していることを実感できることは、幸せなことだと思った」「浜松でも立派な会社があると改めて思いました」「浜松が住みやすそう。簡単な理由だけれども、これがないと仕事を続けられないということを知った」「浜松の良さ⇒立地的条件、家賃の安さ、新幹線の近さ。浜松で働いていて良い点がたくさんあり、浜松の良さを改めて認識した」「浜松は人が温かい」のように、「働くこと」に対する意識のほか「浜松」の「住みやすさ」や「人の温かさ」も同時に印象に残っており、地元志向への意識変化のあった生徒は、「働くこと」と「暮らすこと」とを関連づけて「職業観・勤労観」の形成が進んだと考えられる。言い換えれば、自分の将来の在り方を職業生活と社会生活とを重ねあわせて考えるようになったと言える。また、地元志向への意識変化は、将来の働く場所について迷っている、またはイメージできていない生徒に多くみられたが、それらは、講話を通じて「働くこと」がどのように地元と関わっているのかを想像できたということだろう。

一方で「変化なし群」の生徒の感想では、「やりたいことを仕事にできるのは素敵だと思いました」「仕事にあまり興味がなかったけど、やりがいがあっておもしろそうな仕事だなと思いました」「浜松には複数のメジャーな会社がある」というように、「仕事のやりがい」や「仕事内容」、「産業」や「企業」そのものが印象に残っている。このことから、地元志向へ意識変化のなかった生徒は「職業理解」や「産業の理解」は得られているものの、職業生活や社会生活が関連付いて印象に残らなかったと考える。

A 高校の社会人講話では、「浜松で働いて良かったと思うこと」に触れてもらうこととした。実際の話の中では、地元に住む方々とのつながりの強さや感謝された場面、役に立った実感などについて講師それぞれが体験に基づいて語っていた。また講師プロフィールを作成し、事前に配布することで働く人（講師）に生徒が興味をもちながら講話を聴くことができた。これらの仕掛けや工夫が地元志向への意識変化の醸成につながったと考えられる。

表 1 3 「浜松」のコロケーション表（変化あり群）

抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1 働く	動詞	5	1	4	2.500
2 住む	動詞	2	0	2	1.500
3 良い	形容詞	4	0	4	1.500
4 立地	名詞	3	0	3	1.200
5 たくさん	副詞可能	2	2	0	0.533
6 やすい	形容詞（非自立）	1	0	1	0.500
7 街	名詞C	1	0	1	0.500
8 帰る	動詞	1	0	1	0.500
9 採用	サ変名詞	1	0	1	0.500
10 仕事	サ変名詞	1	0	1	0.500
11 人	名詞C	1	0	1	0.500
12 地元	名詞	1	1	0	0.500
13 丁度	副詞	1	0	1	0.500
14 田舎	名詞	2	0	2	0.500
15 土地	名詞	1	0	1	0.500
16 戻る	動詞	1	0	1	0.500

表 1 4 「浜松」のコロケーション表（変化なし群）

抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1 良い	形容詞	3	1	2	1.033
2 市立	名詞	1	0	1	1.000
3 田舎	名詞	3	1	2	1.000
4 企業	名詞	2	1	1	0.700
5 世界	名詞	2	0	2	0.700
6 知る	動詞	2	1	1	0.700
7 会社	名詞	2	1	1	0.583
8 ない	否定助動詞	1	1	0	0.500
9 ベスト	名詞	1	1	0	0.500
10 気持ち	名詞	1	1	0	0.500
11 住む	動詞	1	0	1	0.500
12 独立	サ変名詞	1	0	1	0.500
13 部品	名詞	1	0	1	0.500
14 立地	名詞	1	0	1	0.500
15 就職	サ変名詞	2	0	2	0.450
16 メーカー	名詞	1	0	1	0.333

表 15 「仕事」をキーワードとした感想例

地元志向へ意識変化のあった生徒	
生徒	「仕事」をキーワードとした感想
a	自分の仕事が地元の社会に貢献していることを実感できることは、幸せなことだと思った。
b	休み充実させないと、仕事は頑張れないという言葉にもなるほどと思いました。
c	自分の得意な分野で入ることができる。浜松で仕事をするのもいいと思った。
d	浜松が住みやすそう。簡単な理由だけれども、これがないと仕事を続けられないということを知った。
e	企業努力がたくさんあっていい会社だなと思いました。こういう仕事よいなと感じました。
地元志向へ意識変化のなかった生徒	
生徒	「仕事」をキーワードとした感想
f	楽しいことを仕事にしたいと思いました。
g	好きな事や楽しいと感じることを仕事にする方が長続きすると思うし、楽しめる。
h	やりたいことを仕事にできるのは素敵だと思いました。
i	臨床検査技師の役割や仕事内容、注意点などもとても丁寧に説明してくださってためになった。
j	仕事にあまり興味がなかったけど、やりがいがあっておもしろそうな仕事だなと思いました。

表 16 「浜松」をキーワードとした感想例

地元志向へ意識変化のあった生徒	
生徒	「浜松」をキーワードとした感想
k	浜松の良さ⇒立地的条件、家賃の安さ、新幹線の近さ。浜松で働いていて良い点がたくさんあり、浜松の良さを改めて認識した。
l	浜松でも立派な会社があると改めて思いました。
m	浜松は人が温かい。
n	浜松で働いていて良い点がたくさんあり、浜松の良さを改めて認識した。
o	浜松に帰ってきて働きたいと強くは望んでいなかったけど、今日のお話の中で浜松は土地の面でも産業の面でも多様性に富んでいてやりがいがある。
地元志向へ意識変化のなかった生徒	
生徒	「浜松」をキーワードとした感想
p	浜松のものづくりの凄さがわかった。
q	浜松には複数のメジャーな会社がある。浜松から世界へ。
r	浜松はものづくりが盛んである。外にでて新しいことにチャレンジしてほしい。
s	浜松には他の地域ではないようなたくさんの企業が集まっている
t	浜松の部品メーカーは世界を相手に展開しているところが多く、それらの企業の力で”浜松”が発展してきたことを改めて知った。

おわりに

普通科高校のキャリア教育は、次期高等学校学習指導要領で示されているように、高校生が「学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく」ためにキャリア教育の充実を図ることが求められている。また、地方創生の観点では、地方の普通科高校生に対する地域の担い手としての意識醸成も学校教育でのキャリア教育に期待されている。

本稿では、キャリア教育の取組に時間的な制限がある進学率の高い普通科高校において、社会人講話を通じて、担当教員の負荷を軽減し、生徒の「就業観・勤労観」を高め、地元志向への意識を醸成することが期待できるキャリア教育の1つのモデルとして示すことができた。その特徴や工夫としてこれまで具体的な実践例として取り上げられなかった2点が挙げられる。

まず高大連携による実施体制を整えることで教員の負担軽減を図ることができたことである。高大連携というと大学教員による出張講義など大学進学や探求学習への動機づけを目的としたものが多いが、高校生のキャリア教育、さらに地元就職への意識醸成に向けては地域との連携が進みつつある大学がその役割を果たせることが共有できた。児美川（2007）がキャリア教育について「身近な卒業生や保護者、地域で働く人々、地域コミュニティで活動する人たちとの連携をつくり、学校の“内”から“外”へ、“外”から“内”へのつながりを創り上げていくこと」が求められるとしているが、高大連携を実施体制の中心におくことで持続的なものになる。もちろん地域の経済団体や金融機関などもその役割を担うことができるが、大学であれば教育側に立ったプログラム作りができるのが高校側にとっては利点である。しかも進学率の高い普通科高校においては地元の大学との連携は大学進学や探求学習のきっかけにもなり、「学ぶこと」にも結び付きやすい。

次に「働くこと」と「暮らすこと」を重ねあわせて想像できる仕掛けや工夫により、生徒の地元志向への意識変化が確認できたことである。企業や職業よりも地元で働く人（講師）そのものに興味を持たせ、地元とどのようにつながり、どう貢献しているのかを講師それぞれの言葉で語ることで理解が進んだ生徒が見られた。このことは自己の適性を知る「自己理解・自己管理能力」だけでなく、他者と関わりながら物事に取り組む「人間関係形成・社会形成能力」の向上にもつながる。

ただし本稿では、社会人講話における仕事の種類や生徒の性別、異なるタイプの高校（地域や進学実績など）を考慮していないことや意識変化の有無と講話内容との因果関係などについて分析に至っていないなど不十分な点も多い。また、今後プログラムを継続実施していくためには、中教審答申（2011年1月 前出）で示された「基礎的・汎用的能力」の育成に及ぼす効果についての検証や、地元産業界との連携強化も必要となるだろう。これらの点については今後このプログラムの効果を高めていくための課題としたい。

引用・参考文献

- 五十嵐敦 2016「高校生のキャリア発達と進路選択についての研究—就業意識と地域生活のとらえ方との関連を中心に—」『福島大学総合教育研究センター紀要第20号』, 27-36.
- 宇賀田栄次 2018「大学教育改革としてのキャリア教育の在り方に関する考察—進路指導・就職指導機能との区別の観点から—」『大学アドミニストレーション研究』第8巻, 17-31.
- 遠藤健・沖清豪 2017「地方における高校生の進路選択の特性と要因」『早稲田教育評論』第31巻第1

号, 101-115.

株式会社浜銀総合研究所 2015 「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」 報告書.

株式会社マイナビ 2018 「2019 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」

(https://saponet.mynavi.jp/wp/wp-content/uploads/2018/05/2019Uturn_0523.pdf, 2018 年 11 月 3 日).

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 2017 「2016 年 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」 報告書 (<http://souken.shingakunet.com/research/2016shinrohoukoku.pdf>, 2018 年 11 月 4 日).

川島彰 2015 「高校生のキャリア形成における外部資源活用の研究—産業カウンセラー, キャリア・コンサルタントの活用による職業観・労働観育成のために—」 『平成 25 年度一般社団法人日本産業カウンセラー協会第 2 回公募研究論文』.

木多功彦 2010 「高等学校普通科におけるキャリア教育に関する実践研究」 『岡山大学教育実践総合センター紀要』 第 10 巻, 105-116.

児美川孝一郎 2007 『権利としてのキャリア教育』 明石書店.

坂本万礼・別役千世・山岡晶 2014 「キャリア教育の充実に向けた教育課程や指導方法の工夫改善についての研究—高等学校普通科におけるキャリア教育の推進及び充実に向けて—」 『高知教育センター研究紀要』, 26-37.

首相官邸 2014 「『日本再興戦略』改訂 2014—未来への挑戦—」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>, 2018 年 11 月 3 日).

首相官邸 2014 「まち・ひと・しごと『長期ビジョン』『総合戦略』」

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf, 2018 年 11 月 3 日).

首相官邸 2018 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018hontai.pdf>, 2018 年 11 月 3 日).

中央教育審議会 1991 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について (答申)」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309574.htm, 2018 年 11 月 3 日).

中央教育審議会 1999 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm, 2018 年 11 月 3 日).

中央教育審議会 2008 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf, 2018 年 11 月 4 日).

中央教育審議会 2011 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf, 2018 年 11 月 3 日).

- 中央教育審議会 2016 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm, 2018年11月4日).
- 内閣府 2007 「キャリア教育等推進プランー自分でつかもう自分の人生ー」
(<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/career/s.pdf>, 2018年11月4日).
- 西村健・南條隆彦 2017 「若者から見た地域への愛郷心・愛着と帰巢性の関係ー島田市の高校生アンケート調査等から見た地方創生の可能性ー」『公共コミュニケーション研究』第2巻第1号, 38-43.
- 浜松市 2015 「浜松市 “やらまいか” 人口ビジョン」
(https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/yaramaika/documents/vision_kaku.pdf, 2019年1月14日).
- 浜松市 2016 「浜松市 UIJ ターン就職促進に係る企業、高校、大学実態調査」
(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyosomu/roudou/jittachousa.html>, 2019年1月14日).
- 本田由紀 2005 『若者と仕事 「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版.
- 本田由紀 2009 『教育の職業的意義ー若者、学校、社会をつなぐー』ちくま新書.
- 本田由紀 2014 『もじれる社会ー戦後日本型循環モデルを超えてー』ちくま新書.
- 朴澤泰男 2012 「大学進学率の地域格差の再検討: 男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91, 51-71.
- 増田寛也 2014 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 三尾寛次・菅井修 2016 「高等学校普通科におけるキャリア教育の推進と課題」『岐阜大学教育学部教師教育研究』12, 73-87.
- 三菱リサーチ&コンサルティング株式会社 2018 「平成29年度地域政策等に関する調査研究報告書 若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究」
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1384317_7.pdf, 2018年11月3日).
- 文部科学省 2004 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書ー児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるためにー」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf, 2018年11月4日).
- 文部科学省 2006 「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告書ー普通科におけるキャリア教育の推進ー」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/06122007/all.pdf, 2018年11月4日).
- 文部科学省 2011 「高等学校キャリア教育の手引き」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1312816.htm, 2018年11月4日).
- 文部科学省 2015 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/, 2018年11月3日).